

**令和元年度
(2019年度)**

朝霞市水道事業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 1 2 号
令 和 2 年 8 月 1 4 日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 石川孝之
朝霞市監査委員 獅子倉千代子

令和元年度朝霞市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度朝霞市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 予算執行状況（消費税を含む）	2
	①収益的収入及び支出	2
	②資本的収入及び支出	4
	(2) 経営状況	6
	①経営成績	6
	②業務状況	9
	③施設の効率性	10
	④生産性	10
	⑤供給単価と給水原価	11
	(3) 財政状態	12
	①資産	12
	②負債及び資本	12
	③財務比率	13
6	むすび	18

令和元年度（2019年度）朝霞市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 朝霞市水道事業会計決算

2 審査の期日

本 審 査 令和2年6月29日（月）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 予算執行状況(消費税を含む)

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,291,523,000	0	2,291,523,000	2,456,055,517	164,532,517	107.2%
営業収益	1,954,140,000	0	1,954,140,000	2,044,503,420	90,363,420	104.6%
営業外収益	337,282,000	0	337,282,000	410,933,211	73,651,211	121.8%
特別利益	101,000	0	101,000	618,886	517,886	612.8%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和元年度	2,291,523,000	2,456,055,517	164,532,517	107.2%	102.5%
平成30年度	2,242,800,000	2,395,083,292	152,283,292	106.8%	101.9%
平成29年度	2,205,671,000	2,350,464,211	144,793,211	106.6%	100.7%

事業収益は、予算額 2,291,523,000 円に対し、決算額は 2,456,055,517 円で、収入率は 107.2%である。前年度と比較すると、予算額で 48,723,000 円 (2.2%)、決算額では 60,972,225 円 (2.5%) の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 1,951,577,659 円で、収益全体の 79.5%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 321,600,600 円である。

なお、収入決算額には、営業収益で 162,499,472 円、営業外収益で 25,601,986 円、特別利益で 22,179 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	2,204,577,000	0	2,204,577,000	2,105,113,792	99,463,208	95.5%
営業費用	2,015,669,000	△15,189,000	2,000,480,000	1,910,296,640	90,183,360	95.5%
営業外費用	99,081,000	15,189,000	114,270,000	112,568,331	1,701,669	98.5%
特別損失	84,827,000	0	84,827,000	82,248,821	2,578,179	97.0%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和元年度	2,204,577,000	2,105,113,792	99,463,208	95.5%	105.8%
平成30年度	2,017,334,000	1,989,296,651	28,037,349	98.6%	103.0%
平成29年度	1,991,961,000	1,932,112,214	59,848,786	97.0%	95.1%

事業費は、予算額 2,204,577,000 円に対し、決算額は 2,105,113,792 円で、執行率は 95.5% である。前年度と比較すると、予算額で 187,243,000 円 (9.3%)、決算額では 115,817,141 円 (5.8%) の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 721,873,930 円 (構成比 34.3%)、減価償却費 462,623,041 円 (22.0%)、職員人件費 159,096,996 円 (7.6%)、営業外費用では企業債利息 91,761,429 円 (4.4%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 102,115,823 円、営業外費用で 54,659 円、特別損失で 7,431,787 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額 (円)	1,361,661	1,449,591	1,132,907
契約数・調定数	314人・615件	284人・584件	264人・526件

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,456,055,517 円に対し、水道事業費は 2,105,113,792 円で、差引 350,941,725 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 と の 増 減	収 入 率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
資本的収入	626,958,000	0	626,958,000	545,827,779	△81,130,221	87.1%
企業債	616,000,000	0	616,000,000	539,000,000	△77,000,000	87.5%
負担金	10,957,000	0	10,957,000	6,827,779	△4,129,221	62.3%
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 増 減	収 入 率	対前年度比
令和元年度	626,958,000	545,827,779	△81,130,221	87.1%	97.8%
平成30年度	677,428,000	558,170,364	△119,257,636	82.4%	80.4%
平成29年度	760,273,000	694,146,996	△66,126,004	91.3%	94.4%

資本的収入は、予算額 626,958,000 円に対し、決算額は 545,827,779 円で、収入率は 87.1%である。前年度と比較すると、予算額で 50,470,000 円 (7.5%)、決算額では 12,342,585 円 (2.2%) の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,372,705,000	0	189,832,000	1,562,537,000	1,278,257,683	162,041,000	122,238,317	81.8%
建設改良費	859,455,000	0	189,832,000	1,049,287,000	775,529,371	162,041,000	111,716,629	73.9%
企業留賞還金	503,250,000	0	0	503,250,000	502,728,312	0	521,688	99.9%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和元年度	1,562,537,000	1,278,257,683	162,041,000	122,238,317	81.8%	100.3%
平成30年度	1,560,890,000	1,274,435,699	189,832,000	96,622,301	81.6%	88.4%
平成29年度	1,792,405,000	1,441,429,361	194,400,000	156,575,639	80.4%	127.4%

資本的支出は、予算額 1,562,537,000 円に対し、決算額は 1,278,257,683 円、執行率 81.8%、不用額は 122,238,317 円であった。前年度と比較すると、予算額で 1,647,000 円 (0.1%)、決算額では 3,821,984 円 (0.3%) の増となった。

なお、建設改良費決算額には、61,118,466 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、泉水浄水場場外施設制御設備更新工事 224,640,000 円、市道 8 号線配水本管布設替工事 83,589,000 円、県道新座・和光線他配水本管布設替工事 75,619,500 円、県道朝霞・蕨線配水管布設替工事 55,782,000 円などである。

企業債償還金 502,728,312 円は 23 件分の償還金である。令和元年度の借入れは 3 件の 539,000,000 円で、令和元年度末の未償還残高は 33 件 4,888,187,974 円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 545,827,779 円に対し、資本的支出は 1,278,257,683 円で、差引 732,429,904 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,859,458 円、当年度分損益勘定留保資金 413,624,172 円、減債積立金 129,033,485 円及び建設改良積立金 128,912,789 円で補てんしている。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,882,003,948	83.1%	101.5%
給水収益	1,795,987,994	79.3%	101.2%
受託工事収益	9,265,001	0.4%	113.0%
その他営業収益	76,750,953	3.4%	106.6%
② 営業外収益	383,524,225	16.9%	103.6%
受取利息及び配当金	561,650	0.0%	92.3%
水道利用加入金	296,210,000	13.1%	111.0%
長期前受金戻入	81,663,648	3.6%	87.5%
雑収益	5,088,927	0.2%	52.8%
③ 特別利益	596,707	0.0%	113.4%
過年度損益修正益	596,707	0.0%	113.4%
その他特別利益	0	—	皆減
A 収益合計 (①+②+③)	2,266,124,880	100.0%	101.8%
④ 営業費用	1,808,180,817	91.5%	102.4%
原水及び浄水費	891,059,847	45.1%	102.9%
配水及び給水費	159,876,001	8.1%	97.8%
受託工事費	27,094,862	1.4%	105.0%
業務費	159,100,075	8.0%	106.0%
総係費	75,762,212	3.8%	122.2%
減価償却費	462,623,041	23.4%	105.7%
資産減耗費	32,664,779	1.7%	53.2%
⑤ 営業外費用	93,278,484	4.7%	86.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	91,761,429	4.6%	85.9%
雑支出	1,517,055	0.1%	101.9%
⑥ 特別損失	74,817,034	3.8%	6824.6%
過年度損益修正損	1,110,034	0.1%	595.9%
その他特別損失	73,707,000	3.7%	8099.7%
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,976,276,335	100.0%	105.4%
営業利益 ①-④	73,823,131	—	83.2%
営業損失 ④-①	—	—	—
経常利益 ①-④+②-⑤	364,068,872	—	103.8%
当年度純利益 A-B	289,848,545	—	82.8%

(単位：円)

平成 30 年度			平成 29 年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,854,887,632	83.3%	101.0%	1,835,736,218	84.3%	102.7%
1,774,661,489	79.7%	101.3%	1,752,022,287	80.5%	102.9%
8,196,129	0.4%	106.9%	7,666,582	0.3%	113.4%
72,030,014	3.2%	94.7%	76,047,349	3.5%	96.3%
370,344,832	16.7%	108.6%	340,915,347	15.7%	99.5%
608,362	0.0%	261.3%	232,851	0.0%	31.9%
266,770,000	12.0%	108.7%	245,360,000	11.3%	99.9%
93,330,037	4.2%	103.4%	90,237,659	4.2%	96.3%
9,636,433	0.5%	189.5%	5,084,837	0.2%	192.4%
526,029	0.0%	112.7%	466,832	0.0%	1.1%
526,029	0.0%	169.3%	310,739	0.0%	0.7%
0	—	皆減	156,093	0.0%	皆増
2,225,758,493	100.0%	102.2%	2,177,118,397	100.0%	100.2%
1,766,173,095	94.2%	105.2%	1,678,422,477	91.7%	94.1%
865,721,664	46.2%	104.0%	832,506,421	45.5%	98.8%
163,450,089	8.7%	116.7%	140,104,695	7.7%	83.5%
25,815,011	1.4%	96.7%	26,698,786	1.5%	90.7%
150,081,979	8.0%	99.6%	150,688,885	8.2%	95.6%
61,997,413	3.3%	92.8%	66,773,617	3.6%	106.3%
437,740,020	23.3%	101.8%	430,016,613	23.5%	96.1%
61,366,919	3.3%	194.0%	31,633,460	1.7%	41.4%
108,335,484	5.8%	89.1%	121,613,893	6.7%	91.5%
106,847,256	5.7%	88.9%	120,220,054	6.6%	90.8%
1,488,228	0.1%	106.8%	1,393,839	0.1%	224.9%
1,096,278	0.0%	3.7%	29,464,981	1.6%	938.8%
186,278	0.0%	0.6%	29,464,981	1.6%	9,869.3%
910,000	0.0%	皆増	0	0.0%	皆減
1,875,604,857	100.0%	102.5%	1,829,501,351	100.0%	95.3%
88,714,537	—	56.4%	157,313,741	—	4,397.1%
—	—	—	—	—	—
350,723,885	—	93.1%	376,615,195	—	176.7%
350,153,636	—	100.7%	347,617,046	—	137.3%

本年度は、総収益 2,266,124,880 円に対し、総費用は 1,976,276,335 円で、差引 289,848,545 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、60,305,091 円（17.2%）の減である。

収益の主なものでは、水道利用加入金が 29,440,000 円（11.0%）、給水収益（水道料金）が 21,326,505 円（1.2%）、受託工事収益が 1,068,872 円（13.0%）の増、長期前受金戻入が 11,666,389 円（12.5%）の減となった。

費用の主なものでは、原水及び浄水費が 25,338,183 円（2.9%）、業務費が 9,018,096 円（6.0%）、受託工事費が 1,279,851 円（5.0%）の増、資産減耗費が 28,702,140 円（46.8%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,085,827 円（14.1%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	133,253,740	6.7%	130,451,138	7.0%	133,481,325	7.3%
支払利息	91,761,429	4.6%	106,847,256	5.7%	120,220,054	6.6%
減価償却費	462,623,041	23.4%	437,740,020	23.3%	430,016,613	23.5%
動力費	89,440,349	4.5%	95,852,839	5.1%	84,489,026	4.6%
修繕費	108,884,245	5.5%	78,533,127	4.2%	67,348,736	3.7%
委託料	223,953,336	11.3%	196,048,986	10.5%	189,781,703	10.4%
受水費	663,367,079	33.7%	663,040,632	35.3%	640,554,073	35.0%
その他	202,993,116	10.3%	167,090,859	8.9%	163,609,821	8.9%
合 計	1,976,276,335	100.0%	1,875,604,857	100.0%	1,829,501,351	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.7	118.7	119.0	114.12
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.1	118.7	120.9	113.98
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	105.2	106.1	110.7	102.58

*比較指標は、「平成30年度水道事業経営指標」の【給水人口10万人以上15万人未満 類型区分：B3】による。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は4.0ポイント、営業収支比率は0.9ポイント減少した。経常収支比率は0.4ポイント増加した。

② 業務状況

区 分	単 位	令和元年度		平成30年度	平成29年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	142,073	1,855	140,218	138,721
給 水 人 口	人	142,073	1,855	140,218	138,721
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	66,798	1,283	65,515	64,222
給 水 能 力(日)	m ³	48,100	0.0	48,100	48,100
給 水 量	m ³	15,480,742	△814,282	16,295,024	15,586,492
有 収 水 量	m ³	14,230,265	130,162	14,100,103	13,999,125
有 収 率	%	91.9	5.4	86.5	89.8
県 水 受 水 量	m ³	10,753,430	△484	10,753,914	10,330,826
県 水 受 水 率	%	69.5	3.5	66.0	66.3
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,488	△3,532	49,020	48,271
1 日 平 均 給 水 量	m ³	42,297	△2,347	44,644	42,703
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	298	△20	318	308

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は91.9%で、前年度より5.4ポイント増加している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ484 m³減少し、受水率は前年度より3.5ポイント増加している。

③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	87.9	92.8	88.8	67.40
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	94.6	101.9	100.4	75.32
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	93.0	91.1	88.5	89.48

*比較指標は、「平成 30 年度水道事業経営指標」の【給水人口 10 万人以上 15 万人未満 類型区分：B3】による。

市内の泉水、岡、膝折の 3 つの浄水場及び 9 本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力（給水能力）は、1 日 48,100 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 4.9 ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ 7.3 ポイント減少し、施設効率を示す負荷率は、前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。

④ 生産性

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較指標
職員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	7,893	7,790	7,707	6,029
	有収水量 (m ³)	790,570	783,339	777,729	630,235
	営業収益 (千円)	104,041	102,594	101,559	110,675
職員数 (人)		18	18	18	—

*比較指標は、「平成 30 年度水道事業経営指標」の【給水人口 10 万人以上 15 万人未満 類型区分：B3】による。

職員 1 人当たりの給水人口は 7,893 人、有収水量は 790,570 m³、営業収益は 104,041 千円で、前年度に比べ、給水人口は 103 人 (1.3%)、有収水量は 7,231 m³ (0.9%)、営業収益は 1,447 千円 (1.4%) の増となった。

また、職員数は、部長 1 人、水道経営課 8 人、水道施設課 14 人の計 23 人で、前年度と同人数である。会計上では 5 人を資本勘定職員としている。

⑤ 供給単価と給水原価

供給単価（有収水量 1 m³当たりの水道料金の平均単価）は 126.21 円で、前年度に比べ 0.35 円の増となった。

給水原価（有収水量 1 m³当たりに要する費用）は 125.71 円で、前年度に比べ 1.33 円の増となった。有収水量 1 m³当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費 46.62 円、減価償却費 32.51 円、委託料 15.47 円、職員人件費 9.36 円、修繕料 7.65 円である。

供給単価と給水原価の差は 0.5 円となっている。

3 年間の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較指標
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	126.21	125.86	125.15	168.08
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品}) - \text{長期前受金戻入} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}}{\text{有収水量}}$	125.71	124.38	120.05	155.31
差 額	供給単価 - 給水原価	0.5	1.48	5.10	12.77
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	100.40	101.2%	104.2%	108.22%

*比較指標は、「平成30年度水道事業経営指標」の【給水人口10万人以上15万人未満 類型区分：B3】による。

*朝霞の雫の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

(3)財政状態

① 資産

資産総額は16,764,563,929円で、前年度と比較すると389,243,703円(2.4%)の増である。

資産のうち、固定資産は14,861,691,254円で、前年度と比較すると219,257,397円(1.5%)の増である。主な増減内訳は、機械及び装置136,963,319円(8.4%)、構築物105,483,439円(1.1%)の増、建物28,923,034円(2.5%)の減である。

流動資産は1,902,872,675円で、前年度と比較すると169,986,306円(9.8%)の増である。主な増減の内訳は、現金預金178,302,819円(13.0%)の増、未収金14,784,793円(6.8%)の減である。

② 負債及び資本

負債総額は6,925,156,287円で、前年度と比較すると99,395,158円(1.5%)の増である。主な増減内訳は、企業債(固定負債)27,804,890円(0.6%)、企業債(流動負債)8,466,798円(1.7%)の増、長期前受金(繰延収益)12,529,349円(0.3%)の減である。

資本金総額は7,604,725,146円で、前年度と比較すると255,076,243円(3.5%)の増である。増の内訳は、議会の議決による資本金への組入34,450,810円(15.6%)の増である。

剰余金総額は2,234,682,496円で、前年度と比較すると34,772,302円(1.6%)の増である。増減の内訳は、減債積立金45,966,515円(8.5%)、建設改良積立金46,087,211円(8.5%)の増、当年度未処分利益剰余金57,281,424円(9.5%)の減である。

③ 財務比率

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は 69.5% で前年度に比べ 0.3 ポイント減少した。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかで見極める指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100% 以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は 92.8% で前年度と同ポイントだった。

ウ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が 100% を下回っていけば、不良債務が生じていることになる。理想比率は 200% 以上である。本年度は 256.9% で前年度に比べ 34.6 ポイント減少した。

3 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較指標	備考
自己資本構成比率	69.5	69.8	69.5	84.03	高
固定資産対長期資本比率	92.8	92.8	93.1	88.56	低
流 動 比 率	256.9	291.5	294.9	409.60	高

* 比較指標は、「平成 30 年度水道事業経営指標」の【給水人口 10 万人以上 15 万人未満 類型区分：B3】による。

* 備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

比較貸借対照表

資産の部

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	14,861,691,254	88.6%	101.5%
(1) 有形固定資産	14,860,291,474	88.6%	101.5%
土地	2,226,720,246	13.2%	100.0%
建物	1,139,648,932	6.8%	97.5%
構築物	9,687,820,541	57.8%	101.1%
機械及び装置	1,760,908,474	10.5%	108.4%
車両運搬具	717,318	0.0%	94.4%
工具器具及び備品	13,722,964	0.1%	164.6%
建設仮勘定	30,752,999	0.2%	101.3%
(2) 無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,902,872,675	11.4%	109.8%
(1) 現金預金	1,551,888,414	9.3%	113.0%
(2) 未収金	202,024,966	1.2%	93.2%
(3) 貯蔵品	6,729,295	0.0%	87.2%
(4) 前払金	142,230,000	0.9%	105.5%
資産合計 (1+2)	16,764,563,929	100.0%	102.4%

(単位：円)

平成 30 年度			平成 29 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
14,642,433,857	89.4%	101.7%	14,392,756,263	89.9%	103.4%
14,641,034,077	89.4%	101.7%	14,391,356,483	89.9%	103.4%
2,226,720,246	13.6%	100.0%	2,226,720,246	13.9%	100.0%
1,168,571,966	7.1%	97.6%	1,197,495,000	7.5%	99.8%
9,582,337,102	58.5%	100.8%	9,505,028,134	59.3%	100.6%
1,623,945,155	9.9%	113.9%	1,425,599,625	8.9%	142.1%
760,178	0.0%	83.1%	914,463	0.0%	78.6%
8,339,430	0.1%	93.4%	8,932,015	0.1%	87.8%
30,360,000	0.2%	113.8%	26,667,000	0.2%	102.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,732,886,369	10.6%	106.6%	1,625,868,831	10.1%	98.5%
1,373,585,595	8.4%	112.7%	1,218,404,535	7.6%	111.6%
216,809,759	1.3%	102.6%	211,283,081	1.3%	101.7%
7,721,015	0.1%	93.5%	8,261,215	0.0%	77.4%
134,770,000	0.8%	71.7%	187,920,000	1.2%	55.2%
16,375,320,226	100.0%	102.2%	16,018,625,094	100.0%	102.9%

負債の部

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,376,992,864	26.1%	100.6%
(1) 企業債	4,376,992,864	26.1%	100.6%
4 流動負債	740,802,389	4.4%	124.6%
(1) 企業債	511,195,110	3.0%	101.7%
(2) 未払金	112,665,973	0.7%	200.3%
(3) 引当金	17,392,000	0.1%	108.1%
(4) その他流動負債	99,549,306	0.6%	511.6%
5 繰延収益	1,807,361,034	10.8%	96.0%
(1) 長期前受金	3,766,993,090	22.5%	99.7%
(2) 収益化累計額	△1,959,632,056	△11.7%	103.3%
負債合計（3+4+5）	6,925,156,287	41.3%	101.5%

資本の部

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比
6 資本金	7,604,725,146	45.4%	103.5%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.6%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.8%	100.0%
(3) 組入資本金	7,370,606,206	44.0%	103.6%
7 剰余金	2,234,682,496	13.3%	101.6%
(1) 資本剰余金	333,954,704	2.0%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.2%	100.0%
負担金	86,427,883	0.5%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,900,727,792	11.3%	101.9%
減債積立金	587,500,000	3.5%	108.5%
利益積立金	177,000,000	1.0%	100.0%
建設改良積立金	587,587,211	3.5%	108.5%
当年度未処分利益剰余金	548,640,581	3.3%	90.5%
資本合計（6+7）	9,839,407,642	58.7%	103.0%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	16,764,563,929	100.0%	102.4%

(単位：円)

平成 30 年度			平成 29 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,349,187,974	26.6%	100.3%	4,335,916,287	27.1%	104.9%
4,349,187,974	26.6%	100.3%	4,335,916,287	27.1%	104.9%
594,519,214	3.6%	107.9%	551,239,732	3.4%	90.6%
502,728,312	3.1%	106.7%	471,171,959	2.9%	109.2%
56,247,118	0.3%	119.2%	47,168,743	0.3%	30.7%
16,084,000	0.1%	97.5%	16,492,000	0.1%	98.9%
19,459,784	0.1%	118.6%	16,407,030	0.1%	263.6%
1,882,053,941	11.5%	97.4%	1,932,063,614	12.1%	97.8%
3,779,522,439	23.1%	99.1%	3,815,549,403	23.8%	100.3%
△1,897,468,498	△11.6%	100.7%	△1,883,485,789	△11.7%	103.0%
6,825,761,129	41.7%	100.1%	6,819,219,633	42.6%	101.5%

(単位：円)

平成 30 年度			平成 29 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
7,349,648,903	44.9%	103.1%	7,129,023,470	44.5%	100.6%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.8%	100.0%	136,200,000	0.9%	100.0%
7,115,529,963	43.5%	103.2%	6,894,904,530	43.0%	100.6%
2,199,910,194	13.4%	106.3%	2,070,381,991	12.9%	117.3%
333,954,704	2.0%	100.0%	333,954,704	2.1%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.2%	100.0%	186,612,317	1.2%	100.0%
86,427,883	0.5%	100.0%	86,427,883	0.6%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,865,955,490	11.4%	107.5%	1,736,427,287	10.8%	121.3%
541,533,485	3.3%	110.9%	488,109,728	3.1%	99.9%
177,000,000	1.1%	100.0%	177,000,000	1.1%	100.0%
541,500,000	3.3%	111.0%	488,000,000	3.0%	100.0%
605,922,005	3.7%	103.9%	583,317,559	3.6%	209.8%
9,549,559,097	58.3%	103.8%	9,199,405,461	57.4%	103.9%
16,375,320,226	100.0%	102.2%	16,018,625,094	100.0%	102.9%

6 むすび

以上が、令和元年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務状況をみると、年間給水量は 15,480,742 m³で、前年度に比べ 814,282 m³ (5.0%) 減少し、1人1日平均給水量は 298ℓで前年度に比べ 20ℓ減少した。また、有収水量は 14,230,265 m³で、前年度に比べ 130,162 m³ (0.9%) 増加し、有収率は 91.9%で、前年度と比較すると 5.4 ポイント増加した。

経営状況は、事業収益 2,266,124,880 円に対し、事業費 1,976,276,335 円で、純利益は 289,848,545 円となり、前年度に比べ 60,305,091 円 (17.2%) 減少した。

収益的収入では、有収率の改善により給水収益(水道料金)が 21,326,505 円 (1.2%)、水道利用加入金が 29,440,000 円 (11.0%) 増加したことなどにより、前年度に比べ 40,366,387 円 (1.8%) 増加した。

収益的支出では、資産減耗費が 28,702,140 円 (46.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,085,827 円 (14.1%) などが減少したものの、原水及び浄水費が 25,338,183 円 (2.9%)、減価償却費が 24,883,021 円 (5.7%)、その他特別損失が 72,797,000 円 (8099.7%) などが増加したことにより、前年度と比べ 100,671,478 円 (5.4%) 増加した。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、配水管耐震化工事、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

経営指標でみると、経常収支比率は 119.1%で前年度に比べ 0.4 ポイント増加し、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は 114.7%で前年度に比べ 4.0 ポイント、営業収支比率は 105.2%で前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

供給単価と給水原価では、1 m³当たりの供給単価 126.21 円に対し、有収水量 1 m³当りに要する費用(給水原価) 125.71 円と供給単価が給水原価を 0.5 円上回っており、平成 29 年度から逆ざやは解消されているがその差は縮まっている。

令和元年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。しかしながら、老朽化施設の更新や耐震化の推進などに多額の資金を要することで、水道事業の経営環境はますます厳しいものになることが考えられる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について、意見を以下に述べる。

はじめに有収率についてである。

有収率は前年度と比較して5.4ポイント増加している。これまで実施してきた老朽管の布設替工事や漏水調査等、漏水対策を総合的、計画的に実施してきた結果であると推測する。しかしながら、老朽管の耐震化を推進するためには多額の費用を要するが、給水収益の大幅な増収は見込めないことから、今後においても、不要な経費を極力抑えるとともに漏水等の不明水の把握を的確に行い適切に対応し、引き続き有収率の向上に努められたい。

最後に、将来にわたり継続的に安定したサービスを提供するためには、一時的な経営戦術ではなく、長期間を見据えた経営戦略が必要不可欠である。

平成30年に策定された『朝霞市水道事業経営戦略』が1年を経過したところだが、経営戦略に記されているとおり現状は厳しく、また、今後の課題等も多くある。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策で厳しい状況であると思われるが、計画に基づき、従前より指摘している料金の見直しや徹底した経営分析を行い、財政収支の均衡を図る必要があると考える。

引き続き、未収金等の縮減など収益の確保を図るとともに経費削減に努め、将来にわたり安全で安心な水道水を安定供給できるよう望むものである。